

小中連携教育、小中一貫教育が進められてきた背景

子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(平成26年12月22日中央教育審議会答申)より抜粋

- ・近年の教育内容の量的・質的充実への対応
- ・児童生徒の発達の早期化等に関わる現象
- ・中学校進学時の不登校、いじめ等の急増など、「中1ギャップ」への対応※

※【主な小・中学校段階間の差異】

- ① 授業形態の違い(小学校:学級担任制／中学校:教科担任制)
- ② 指導方法の違い(小学校:丁寧いきめ細かく指導、比較的活動型の学習が多い／中学校:小学校に比べてスピードが速い、講義形式の学習が多い)
- ③ 評価方法の違い(小学校:単元テスト中心、関心・意欲・態度が重視される傾向／中学校:定期考査中心、知識・技能が重視される傾向)
- ④ 生徒指導の手法の違い(中学校では思春期を迎える生徒を指導することもあり、小学校と比較して規則に基づいたより厳しい生徒指導がなされる傾向)
- ⑤ 部活動の有無(中学校から部活動が始まり、放課後のみならず休日の活動を行う機会も増えるなど、子供の生活が劇的に変化する)

小中連携教育:小・中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続をめざす様々な教育

小中一貫教育:小中連携教育のうち、小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす教育

6・3制への柔軟な対応

小中一貫教育実施形態の類型

「施設分離型」

小・中学校の施設等が独立しながらも、教職員と地域の密接な連携により、小中一貫教育を実施

「施設隣接型」

小・中学校は独立しながらも、同一敷地又は隣接する敷地に設置され、小中一貫教育を実施

「施設一体型」

小・中学校の校舎等が、同一施設、同一敷地内にあることを活用して、小中一貫教育を実施

改正学校教育法により新たに制度化された小中一貫教育の類型

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校
修業年限	・9年(ただし、転校の円滑化等のため、前半6年と後半3年の課程の区分は確保)	・小学校・中学校と同じ
教育課程	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成 ・小・中の学習指導要領を準用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設(一貫教育の軸となる新教科創設、指導事項の学年・学校段階間の入れ替え・移行)	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成 ・小・中の学習指導要領を適用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設(義務教育学校と同じ)
教育課程の特例	・一貫教育に必要な 独自教科 の設定 ・指導内容の入替え・移行	・一貫教育に必要な 独自教科 の設定 ・指導内容の入替え・移行
組織	・一人の校長 ・一つの教職員組織 ・教員は原則小・中両免許状を併有(当面は小学校免許状で小学校課程、中学校免許状で中学校課程を指導可能としつつ免許状の併有を促進)	・学校ごとに校長、学校ごとに教職員組織 ・小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件 例) ① 関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の総合調整を担う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任する ② 学校運営協議会を関係校に合同で設置し、一体的な教育課程の編成に関する基本的な方針を承認する手続を明確にする ③ 一体的なマネジメントを可能とする観点から、小学校と中学校の管理職を含め全教職員を併任させる ・教員は各学校種に対応した免許を保有
設置規模	・18学級以上27学級以下	・小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下
設置手続き	・市町村の条例	・市町村教育委員会の規則等
施設	・施設の一体・分離を問わず設置可能	・施設の一体・分離を問わず設置可能

小中一貫教育により期待される教育効果
※平成26年度小中一貫教育等についての実態調査の結果より

「大きな成果が認められる」の回答が特に多いもの

- ・中学校への進学に不安を覚える児童が減少した
- ・いわゆる「中1ギャップ」が緩和された
- ・上級生が下級生の手本となろうとする意識が高まった
- ・下級生に上級生に対する憧れの気持ちが高まった
- ・小・中学校の教職員間でお互いの良さを取り入れる意識が高まった
- ・小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まった
- ・小・中学校共通で実践する取組が増えた
- ・異校種、異学年、隣接校間の児童生徒の交流が深まった

調査において、小中一貫教育の実施に対する肯定的回答は約8割

「大きな課題が認められる」の回答が特に多いもの

- ・小中の教職員間での打合せ時間の確保
- ・小中合同の研修時間の確保
- ・児童生徒間の交流の際の移動手段・移動時間の確保
- ・教職員の負担感、多忙感の解消

課題は、小中一貫教育の実施に伴う時間の確保や負担軽減が多い